

地方公営企業の会計基準見直しに向けた作業進捗状況（平成25年9月末時点）

はじめに

- 総務省自治財政局公営企業課では、平成25年2月27日付の照会に続き、平成25年9月12日付にて、全国の公営企業を対象に、平成26年度予算より適用される新会計基準への移行状況についての照会を実施。
- 平成26年度予算編成を目前に控え、各公営企業における移行作業が最終段階となるなか、自企業等の進捗状況に問題がないか、移行作業に漏れがないかの確認に活用いただきたい。

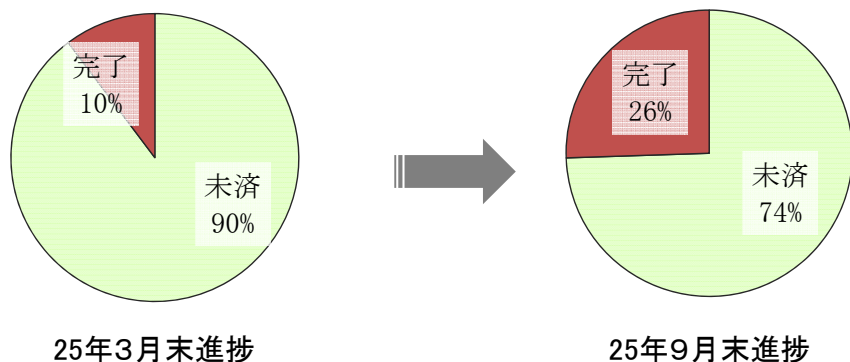
全国及び都道府県別の完了率（別紙1作業項目ごと、別紙2作業項目全体）

- 25年2月照会時に8割以上の公営企業が総務省想定スケジュール内で対応完了を計画（ほとんどの項目について既に完了していることを想定）していたが、完了率の低い作業項目が目立ち、これまでのペースでは予定どおりの対応完了が危ぶまれる。（次ページ参照）
 - 25年3月末と25年9月末を比較すると、都道府県別の進捗状況は明らかに開きが生じている。作業が進んでいる都道府県の中には、研修会の開催や個別企業への進捗状況ヒアリング等積極的な関与を行っている例もあった。
 - 作業未済の公営企業の多くが年内の対応完了を予定しているが、予算編成まで残された期間は僅かであり対応完了に向けた早急な作業が求められるなか、各公営企業の取り組みに加え、都道府県による一層の支援をお願いしたい。
- （参考）作業項目全体の完了率を事業別に集計した結果は別紙3のとおり。

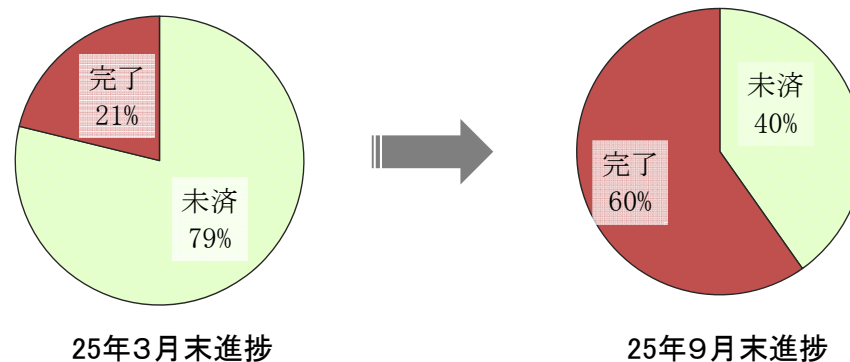
総務省想定スケジュールが25年度前半までの作業項目のうち、 対応に時間を要する作業項目の進捗状況

- なかでも下記(1)から(8)は、総務省想定スケジュールが25年前半までの作業項目のうち、対応に時間を要する作業項目であり、留意いただきたい。
- (1)から(8)について、会計基準Q&Aについても示しているので、適宜参照されたい。

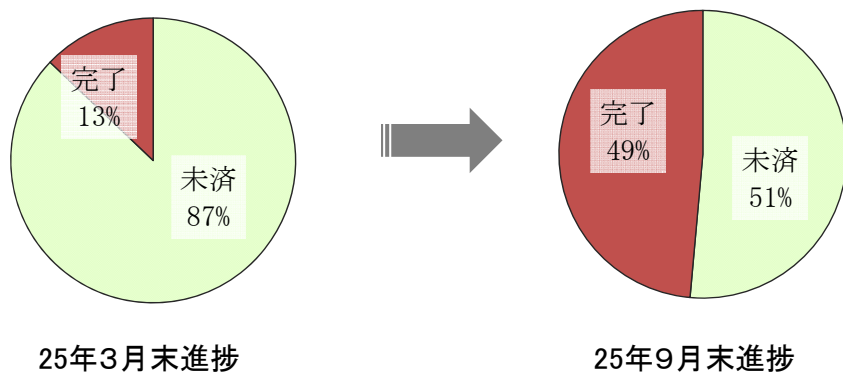
(1) 1-2【借入資本金制度の廃止】企業債償還に係る一般会計等負担額の調整(会計基準Q&A1-1~1-3)



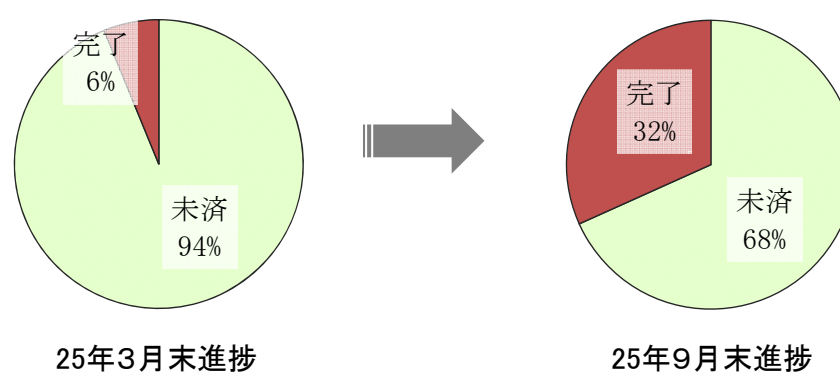
(2) 2-2【みなし償却制度の廃止】償却資産と補助金等との対応関係の把握(会計基準Q&A2-8、2-14~2-17)



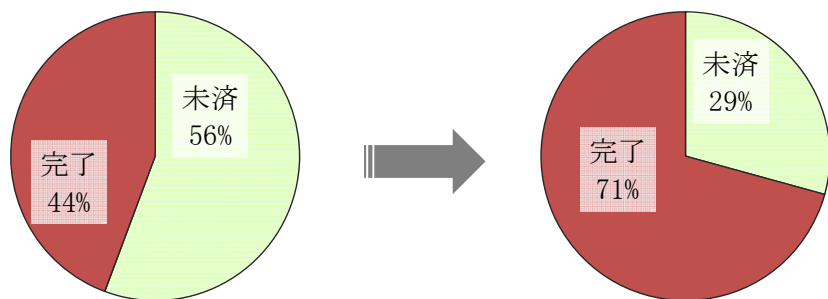
(3) 2-4【みなし償却制度の廃止】資産情報の管理方法(固定資産台帳等)の見直し



(4) 2-7【みなし償却制度の廃止】企業債の元金償還に対して受けた一般会計等繰入金の整理(会計基準Q&A2-10、2-11、2-19~2-21、2-24)



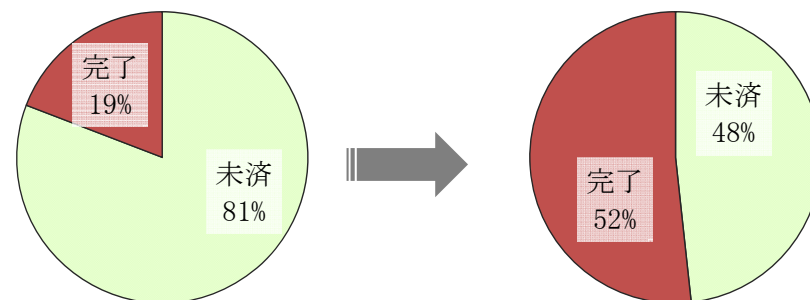
(5) 3-2【退職給付引当金】退職手当組合に加入している場合の情報入手 (会計基準Q&A3-13~3-15、3-18)



25年3月末進捗

25年9月末進捗

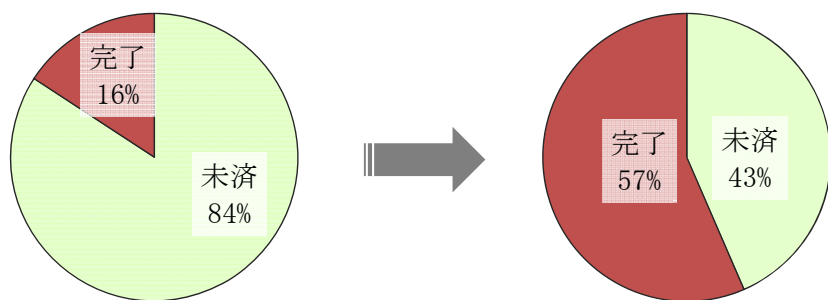
(6) 3-3【退職給付引当金】一般会計等との負担割合を調整 (会計基準Q&A3-13、3-21)



25年3月末進捗

25年9月末進捗

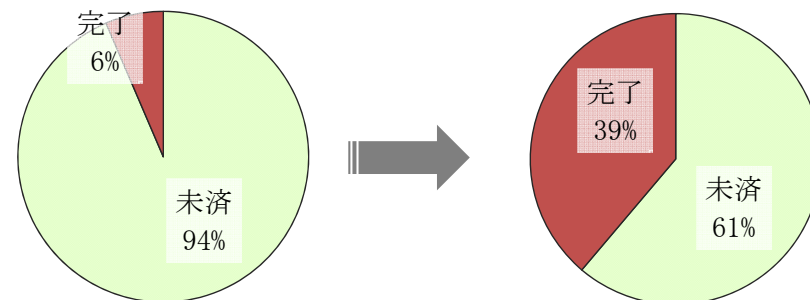
(7) 3-4【退職給付引当金】算定の基礎情報の確認



25年3月末進捗

25年9月末進捗

(8) 3-10【貸倒引当金】計上方法の決定及び債権管理方法の検討 (会計基準Q&A3-13、3-16~17)



25年3月末進捗

25年9月末進捗